

日本産業衛生学会九州地方会ニュース

産衛九州

発行所 日本産業衛生学会九州地方会
〒860-0811 熊本市本荘 2-2-1
熊本大学大学院医学薬学研究部
公衆衛生・医療科学分野
TEL (096) 373-5112
FAX (096) 373-5113
発行責任者：地方会長 二塚 信

(題字 倉恒匡徳筆)

第10次労働災害防止計画と学会活動

地方会長 二塚 信

(熊本大学大学院 医学薬学研究部)

平成15年度を初年度とし、19年度を目標年度とする第10次労働災害防止計画が策定された。労働災害防止の実効をあげるために、政府、事業者等の関係者が一体となって、労働災害防止対策を総合的かつ計画的に実施することが必要である。そのため、政府は長期的展望に立って総合的な計画を策定し、その計画に則って、自らも具体的な施策を講ずるとともに、事業者などの関係者に労働災害防止に関する指針を示し、その自主的活動を促進している。

本計画の基本方針は次の5項目である。(1)死亡災害の撲滅 (2)中小企業における安全衛生の確保 (3)業務上の心身の負担の増大等に対応した労働衛生対策の推進 (4)リスクを低減させる安全衛生管理手法の展開 (5)就業形態の多様化、雇用の流動化等への対応である。そして、労働者の健康確保対策として3つの重点があげられており、(1)職業性疾病対策 (このなかで、個別の疾病対策として、じん肺、腰痛などの筋骨格系疾患、騒音障害及び振動障害がとりあ

げられている) (2)化学物質による健康障害の予防対策 (このなかでは、有機溶剤、一酸化炭素、酸素欠乏症、石綿にふれ、リスクアセスメントとMSDS普及の重要性を述べている) (3)メンタルヘルス対策・過重労働による健康障害の防止対策である。

これ等は21世紀の労働衛生研究戦略協議会の優先課題に挙げられているものも少なくない。また、地方会学会でもこれ等の課題について、近年、シンポジウム等の特別企画として積極的に取り上げられてきてもいる。

私どもは職場の第一線で、あるいは大学の研究室で様々な研究課題と取り組んでいるが、ことに産業保健の領域においては、社会の動きに敏感でありたいものである。それは、その時の時流に乗るということではなく、現場の潮流をわきまえて、自らの課題の位置付けをきちんとしておきたいということである。

ごあいさつ

ICOH 理事就任に当たって

高橋 謙

(産業医科大学 産業生態科学研究所)

この度、国際労働衛生学会 (ICOH) の理事に就任させていただきました。任期は2003-2006年の3年間です。ICOH 会員の方のご承知と思いますが、昨年末に郵送投票、今年2月のブラジル・イグアスの学会 (第27回) で開票され、当選を果たしました。日本から、実績・人望ともに抜きん出た小木和孝現理事が再選されたのは当然としても、私のような未熟者が一緒に選ばれましたことは、大久保利晃前理事、川上憲人 National Secretary からのご推挙を頂いたことに加え、皆様方からいただいたご支援の賜物と心得ております。感謝申し上げますとともに、今後の責任を思い、気を引き締めております。

さて、ICOH は今、大きな転換期を迎えていると認識し

ています。会員の減少 (1,700名) および高齢化 (平均57.1歳)、途上国問題の重視、利害関係 (conflict of interest) の明示を含む透明性の確保、科学分科会の役割見直し、他の学術団体や国際機関との連携、公式言語の問題、などはICOH が抱える様々な課題の一部に過ぎません。執行部も刷新され、現フィンランド産業医学研究所 (FIOH) 所長の Professor Jorma Rantanen を新会長 (President) に、これから強力なリーダーシップが発揮されると見えています。既に会長から16名の理事に対して詳細な任務 (タスクグループ TG あるいはワーキンググループ WG) が付託され、その内容が近くホームページ上で公開されます。ちなみに、私に与えられた課題は、透明性確保、情報発信、会員数増加の各 TG、生物因子および感染症の WG と広範に渡り、いささか過重気味です。

そこで早速で恐縮ですが、是非、ICOH 入会について誘い合わせください! (入会用紙は<http://www.icoh.org.sg/eng/index.html>) 現在、ICOH の日本人会員数は151名で、産衛の会員規模 (約7,300名) から言っても少な過ぎると思います。

研究紹介・学会報告

日本産業衛生学会 九州地方会学会を開催して

平成15年度九州地方会学会長 畝 博
(福岡大学医学部衛生学教室)

平成15年度日本産業衛生学会九州地方会学会を6月13日(金)～14日(土)の日程で福岡市健康づくりセンター「あいれふ」において開催しました。

日本産業衛生学会総会が4月下旬に隣県の山口で、また、日本医学会総会がここ福岡の地で開催されたため、学会疲れで出席者が少なく、演題があまり集まらないのではないかと心配しておりましたが、まったくの杞憂でありました。

参加者は、会員228名・非会員87名、合計315名(内訳:福岡県254名・佐賀県6名・長崎県12名・大分県6名・熊本県14名・宮崎県6名・鹿児島県2名・沖縄県1名・その他14名、職種別:医師163名・歯科医師2名・保健師69名・看護師24名・衛生管理者4名・作業環境測定士2名・その他43名・不明8名)を数え、過去最高を記録しました。

シンポジウムでは、中高年労働者の自殺の問題を取り上げました。自殺者数と景気の動向はきわめて密接な関係があるといわれています。出口のない長期不況の中、年間の自殺者は約3万人に達し、その1/3を中高年の男性が占めており、深刻な状況にあります。

シンポジウムでは、シンポジストの先生方から職場における具体的な自殺予防の取り組み、自殺予防の無作為対照試験の結果、自殺予防マニュアルなどについての発表があり、その後、フロアとの間で活発な意見の交換がなされました。シンポジウムの会場は座席が140ありましたが、満席になり、補助椅子を急遽運び込みましたが、それでも足りず、立ち見がでる盛況でした。自殺の問題が職場で大きな課題になっていることを改めて再確認させられました。

一般演題では24題の発表がありました。演題は基礎的な動物実験の発表から産業現場の日常的課題を取り扱った発表まで非常に幅広い内容でした。最近の特徴として産業現場からの発表が増加し、そのレベルが上がっていることです。これは、産業医科大学の卒業生が産業現場に根付き、活躍していることを反映しているものと思います。

教育講演では、「健康保険制度における自己負担増による受診行動への影響」と題して馬場園明先生に、「職場における糖尿病患者の健康管理」と題して布井清秀先生に、「過労死の予防対策をどうすすめるか」と題して上畑鉄之丞先生にそれぞれご講演いただきました。学会が開催される2、3日前にテレビ、新聞で過労死について大きく取り上げられたこともあり、時宜を得た企画であると好評でありました。

終わりに、学会開催に際し、福岡県医師会、福岡市健康づくりセンターを始め、福岡県内の多くの団体や関係各位に大変お世話になりましたことを心よりお礼申し上げます。

日本医療情報学会春期学術大会を 主催して

八幡勝也
(財九州ヒューマンメディア創造センター)

2003年6月13、14日の両日北九州市小倉の北九州国際会議場におきまして第7回医療情報学会春期学術大会と診療情報管理機構研究会が開催されました。両学会合わせて500名余の方にご参加いただきました。今回、私が医療情報学会の組織委員長をお引き受けしたときにメインテーマとして「医療マネジメントと医療情報」を選びました。これは、最近やっと医療システムの機能が向上しマネジメントとの連携が可能となったことと医療の変化がシステムを前提としたマネジメントを必要としているからです。



プログラムは、1日目午前中にまず、2テーマのチュートリアルセッションとして、以下の講演を準備しました。

C-1 個人情報保護法と医療

アメリカのHIPAA法のプライバシー標準およびセキュリティ標準の解説、個人情報保護関連5法案の解説が有りました。

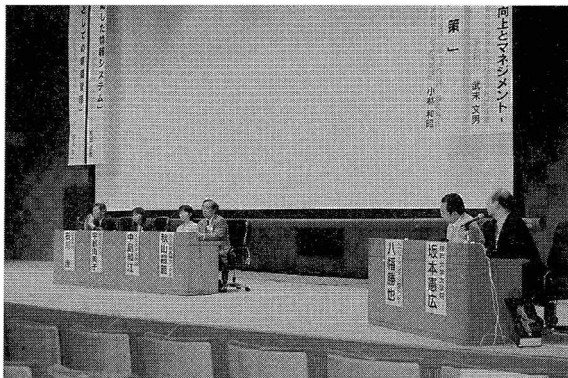
C-2 臨床ゲノム情報学への展開

3講演があり、ゲノム研究の現状と解説がありました。

次いで、メインテーマである「医療マネジメントと医療情報」に沿った演題として4演題の講演とパネルディスカッションが行われました。

春期学術大会では1演題40分かけてじっくりと討議します。演題の応募は34演題有りましたが、優秀な8演題を講演とし、論文作成・査読も合わせて行い、それ以外はポスターセッションとしました。このセッションでは、マネジメントとシステムの問題として業務ステップのシステム化が可能であること、それが業務データのデータベースの整備により可能となる事が明確になりました。その上で、基盤となるマスターの標準化と情報の精度の重要性が指摘されました。それらを実現した先駆的な取組の紹介と次のス

トップの方向性が示され、会場からも多くの質疑が交わされました。



翌日は、午前中一般演題を同じく1題40分かけて論議しました。

午後は以下のプログラムの公開講演会を行いました。

テーマ：医療マネジメントと医療情報

司会 産業医科大学医療科学 教授 舟谷 文男

- ・「厚生労働省の医療の情報化への期待」
－ 医療の質の向上とマネジメント －
厚生労働省医政局研究開発振興課医療技術情報推進室
室長補佐 武末 文男
- ・「医療の情報化推進政策」
経済産業省商務情報政策局サービス産業課
課長補佐 小林 和昭
- ・「診断群分類に対応した情報システム」
産業医科大学公衆衛生学 教授 松田 晋哉
- ・「情報化推進源としての原価管理」
九州大学大学院医療システム学 教授 信友 浩一
- ・指定発言
東京医科歯科大学 教授 田中 博

公開講演会では、経済産業省、厚生労働省の方から施策としての医療システムの方向性を示していただきました。また、松田先生からはDPC導入に伴う医療機関のシステム対応について、信友先生からは原価計算を中心とする病院の情報構築についてお話していただきました。

まとめ

医療改革が進む中で、特にマネジメントの立場から医療システムの役割が大きくなっています。なかでもその中心である医療情報学会の専門家において十分な議論が交わされ、方向性が見えてきたことにより、今回の春期学術大会が医療全体の情報化に対して何らかの貢献が出来たのではないかと思います。

これらの動きは、産業保健ともいづれ関連が生じる可能性が高いと考えられます。

SARSによる国際学会中止顛末記 －日中韓産業保健学術集談会の中止に到るまで－

等々力 英美
有 泉 誠

(琉球大学医学部医学科環境生態医学分野)

第15回日中韓産業保健学術集談会(学会会長：有泉誠、2003年5月15日～17日 沖縄県宜野湾市 沖縄コンベンションセンター)は、SARS(重症急性呼吸器症候群)の感染拡大により中止となった。学会の参加者は、4月14日までに中国から170名、韓国から40名(当初60名)、日本から80名以上の参加申し込みがあり、3カ国あわせて290名以上の参加となった。なかでも、中国の参加予定人数は3カ国の中で最も多数となった。演題数は、それぞれ73題、29題、43題と期待以上の盛況となった。

本学会の予定されていた開催内容は、1日目は午後のワークショップ、昨年に引き続き「職業性呼吸器疾患」(世話人：産業医科大学森本泰夫教授)に続き、2日目は午前中に開会式があり、午後にキーノートスピーチと一般口演、ポスター、3日目にシンポジウム、一般口演、閉会式の段取りとなっていた。

キーノートスピーチは、3カ国の直面する課題について、それぞれの国から1名の演者の方々に紹介を頂くことになっていた。今年は、表の内容の様に、日本側は今まであまり取り上げられることのなかった物理的要因の中でも、特に振動に焦点をあて、産業医学総合研究所人間工学特性部主任研究員の前田節雄博士(産業医学総合研究所)に、韓国からLee教授、(中国は未定)にお願いをした。シンポジウムは各国の研究状況を紹介する内容で、今年は「中小企業における労働安全・衛生管理」を企画し、日本側は日本産業衛生学会中小企業問題研究会代表の関西医科大学 徳永力雄教授、韓国はYi氏(Director, Industrial Health & Environ. Div. Industrial Safety and Health Bureau, Ministry of Labor)、(中国は未定)にお願いする予定となっていた。

一般演題の内容は、職業性呼吸器疾患、化学物質による産業中毒が全体の47%を占め、その他に人間工学、産業保健教育、メンタルヘルス、国際産業保健など多岐にわたっていた。

ポスター発表に対しても昨年の釜山の会議と同様に Best scientific poster award, Best poster presentation award, Most innovative poster award の3賞を選定表彰することにより、ポスター部門へ積極的に応募するように配慮した。

表 日中韓産業医学学術集談会におけるキーノートスピーチ、シンポジウム、ワークショップにおける演者および発表演題など

種類	国	演者	所属	発表演題
キーノートスピーチ	日本	前田節雄	産業医学総合研究所	Human Vibration: Past-Present-Future
	中国 韓国	未定 Byung-Kook Lee	Prof. College of Medicine, Soonchunhyang Univ.	Occupational Health program for lead workers in Korea
シンポジウム	日本	徳永力雄	関西医科大学衛生学教授	Trends of Occup. Health Activities of Small and Medium- Scale Enterprise in Japan
	中国 韓国	未定 Shin Jae Yi	Director Industrial Health & Environ. Div. Industrial Safety and health Bureau, Ministry of Labor, Republic of Korea	Industrial health policy for small & medium-sized enterprises in Korea
ワークショップ	日本	森本泰夫	産業医科大学 産業生 態科学研究所 教授	Occupational Lung Cancer in Korea
	中国 韓国	未定 Seon-Kyu Kang	Industrial Safety & Health Research Institute, KOSHA, Cancer in Korea Incheon	

4月初めまではSARSが開催中止の原因になるとは、事務局では考えていなかった。4月4日から開催の日本医学会総会（福岡）に、本集談会日本側代表、大久保利晃産業医科大学学長が出席され、トロントで開催予定の米国癌学会（AACR）がSARSのために急遽中止になった情報をもたらされた事が中止に向けての発端だった。

事務局側でSARSの感染状況に関する情報はこの時点でほとんど入手しておらず、SARSの感染の拡大と深刻化は、我々に十分に伝わっていなかったが、事実関係を把握することが重要と考え、情報収集を真っ先に行なった。情報収集は東教授による中国に進出している日本企業から得られた情報と、琉球大学事務局で収集したインターネットによる情報が有効であった。両ルートから得られた情報をまとめてみるといずれも開催に否定的な内容が大半であった。

開催中止に到るおおよその結論を出したのは、4月8日の時点で、学会の実施はほぼ困難という判断を下していた。開催中止の最終決定は3国間の協議の上、4月14日に発表した。開催中止の通知文（和文と英文）はメールと書面にて14日以降に順次発送した。

今後の学会については、(1) 第15回会議は延期とし、2004年に日本において開催する、(2) 送られてきた発表抄録については、コンパクトディスク（CD）に焼き付け、

参加登録者に限定配布する、(3) 本学会の投稿演題のリスト、予定されていた学会プログラムをホームページ（http://wshiivx.med.uoeh-u.ac.jp/kjc/Japan_list.html）を設けて公開する、といった対応をとることになった。

今回の学会は、参加者はじめ関係者の期待も大きかっただけに、開催中止はやむをえないこととはいえ、事務局を預かる身として誠に残念なことであった。しかし、今から振り返ってみると、4月8日の時点で開催中止の結論を下さなかったとしたら、事態はさらに悪化していたであろう。まさにぎりぎりの選択であった。本学会は、2004年5月20日（休）～22日（土）に北九州市の北九州国際会議場で開催の予定である。来年度も多くの日中韓の方々に参加していただき、3国の産業保健の抱える諸問題について活発な討論を期待したい。

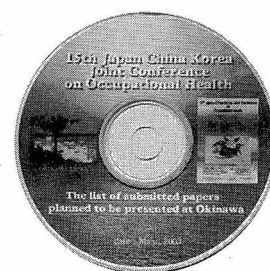


図 学会参加者への限定配布した抄録CD

編集委員報告

“失業と健康” 研究会の活動紹介

石 竹 達 也 (研究会事務局)
(久留米大学医学部 環境医学講座)

研究会発足の経緯

1998年9月ICOH(国際労働衛生委員会)において、新たに「失業と健康」に関する科学委員会が発足し、第1回会合がパリで開催されました。日本からは的場恒孝久留米大学名誉教授が出席し、日本の失業者を取り巻く現状と一定期間の健康管理体制の必要性について発表されました。これを契機に産業保健分野における研究テーマとしての意義と関心が高まりました。その後、我が国でも失業率が急速に増大し、自殺者増加の背景因子の一つとして失業が着目されるようになりました。このような社会的関心の高まりと、失業者を就労待機者と位置づけた健康管理体制の必要性から、2000年12月、的場先生の呼びかけにより産業保健分野を中心に、経済、法律、心理、行政などの多方面からのアプローチを重視した、“失業と健康”研究会が6名の世話人により発足し、第1回の会合が開催されました。本研究会は、失業と健康に関して、幅広い分野からの総合的討議の場としての役割を使命としています。

活動内容

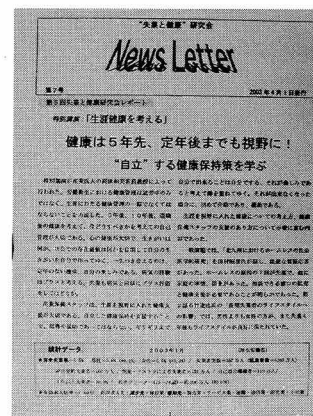
研究会自体はこれまでに2000年12月の第1回より、今年7月までに計6回開催されています。当初は失業と健康に関する基本的情報の共有や、国際的取り組みの紹介などを中心に行っていました。第3回からは事例を中心とした討議を積極的に行っています。第5回からは関連するテーマについての専門家による講演も加わりました。個人会員(会費無料)は40名前後で、毎回の参加者は20名程度です。研究会のもう一つの活動は、ニュースレターの発行です。会員の情報源としてだけでなく、“失業と健康”問題に関する教育や啓蒙を目的としています。国際的動向の紹介(学会など)、前回研究会の概要報告、失業と健康を取り巻く問題に対して幅広い視点から見た提言策などを掲載しています。これまでに第7号を発行しています。ニュースレターの主な配布先は個人会員はもとより、日本産業衛生学会の各地方会事務局、近隣の産業保健推進センター、ハローワーク、労働基準監督署等に郵送しています。

今後の課題

我が国の完全失業率が5%を越え、失業は日常茶飯事と

なりました。今後は就労-失業-就労...というパターンを経験する労働者が増大することを意味しています。失業を特別なものとはせず、就労待機者としての健康管理体制の確立や失業状態や病気の経験をすべてマイナスと考えるのではなく、次なるステップの糧になるように、本人、家庭や社会の価値観を変えていくことが、本研究会の今後の大きな課題であり役割と考えます。

尚、本研究会は、平成13年より産業衛生学会九州地方会の研究会助成を受けており、この場をお借りしてお礼申し上げます。今後も積極的な活動により産業保健活動において有用な情報を発信できることを目指していきます。次回の第7回研究会は2003年10月25日(土曜日)に開催予定です。奮ってご参加下さい。



佐賀で開催される研究会など

市 場 正 良
(佐賀医科大学 社会医学講座)

この秋、佐賀で開催する2つの研究会をご紹介します。

1つは、10月開催の第31回有機溶剤中毒研究会・第31回生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会合同大会です。日本産業衛生学会には、24の研究会がありますが、内容が似たような研究会もあるようです。総会の時には、同時に複数の研究会が開催され、どこに行くか迷うこともあるでしょう。そこで今回、有機溶剤中毒研究会と生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会を合同で佐賀にて開催することになりました。

一般演題の他に、特別講演は2題です。1つは、化学物質や薬物代謝において最も重要な酵素であるシトクロムP450を発見された九州大学名誉教授大村恒雄先生に、「シトクロムP450研究、その過去・現在・未来」と題する内容でお話いただきます。もう1題は、隣国韓国の有機溶剤作業員の健康管理や研究の現状を知ろうということで、Yonsei 大学医学部の Jaehoon Roh 教授に、「Organic solvent poisoning and its biological monitoring in Korea」についてお話いただきます。

2日目はシンポジウムを企画しています。「21世紀の労

働衛生検査精度管理を考える」と題し、有機溶剤や鉛の特殊健康診断における生物学的モニタリング検査の精度管理の現状と課題について、検査に携わる方達からの意見を伺います。有機や鉛特殊健康診断の検査はその多くが健診機関を通して、いくつかの大手の検査会社に外注されています。健診機関における健診の信頼性を確保するには、この大手検査会社の精度が重要になります。生物学的モニタリングが特殊健診に取り入れられてから、各検査会社は独自に精度の向上に取り組んできました。社内での内部精度管理だけでなく、会社間の外部精度管理にも取り組んでいるわけです。これらの現状を研究者の皆さんに知っていただきたく企画しました。

もう1つは、11月開催の九州医師会医学会第7分科会産業医学会です。九州医師会医学会は、九州の医師会が毎年持ち回りで開催している総合医学会で、1日目に総会や日本医師会長による特別講演、2日目に7つの分科会とスポーツ大会等の記念行事が行われています。4年前から、分科会の1つの産業医学会は九州地方会との共催行事となっています。今年は佐賀県医師会の当番で、佐賀医大社会医学講座も県医師会と相談し、佐賀産業保健推進センターの協力も得て産業医学分科会を企画しました。講師には、佐賀県内外の比較的若い先生方をお願いしています。内容は日医認定産業医の単位取得のための教育講演会ですが、地方会の医師会員以外の会員の皆様の参加も歓迎します。

研究会・研修会その他案内

九州地方会産業医部会発足について

藤 代 一 也

(産業医科大学 産業医実務研修センター)

去る6月13日、九州地方会理事会で正式に産業医部会の発足が認められ、規定案もお預かりいただきました(看護部会等から出される規定とともに正式にお認めいただける予定です)。

九州では古くから産業医等の集まりがあり、最近では「産業保健九州会議」として毎年冬に開催されていますが、本年度は同日に第1回の九州地方会産業医部会が開催され、今後の同地域における産業医のネットワークの一つとして機能していくことが期待されます。当面会長は前日本産業衛生学会・産業医部会・会長の高田和美先生にお引き受けいただき、事務局は産業医科大学・産業医実務研修センター内(全国の事務局と共通)に置かれます。幹事は、九州地方会の担当理事の先生方や九州地方会からの日本産業衛生学会・産業医部会・幹事の先生方及び数名の先生方で構成される予定です。会費等詳細は今後検討され、規定が正式に承認されましたらすぐに公表させていただきます。

九州で活動されている産業医部会会員の先生方の積極的な参加をお待ちしています。

第42回 日本産業衛生学会

アレルギー・免疫毒性研究会のご案内

日 時：2003年10月4日(土) 13時～16時

会 場：鹿児島大学医学部構内 鶴陵会館中ホール

講演統一テーマ：アレルギー・免疫毒性機構の理解とその包括的制御

演題と演者：

「気管支付属リンパ組織(BALT)の形成・制御の分子機構」
晋 宝会(鹿児島大学大学院)

「珪肺症における自己免疫異常の検討」

大槻 剛巳(川崎医科大学)

「職業関連アレルギーの包括的、系統的予防管理システム」

上田 厚(熊本大学大学院)

「免疫制御療法の新展開」

松山 隆美(鹿児島大学大学院)

会 費：無 料

問合せ先：第42回世話人 鹿児島大学大学院

医歯学総合研究科(人間環境学) 竹内 亨

TEL: 099-275-5291 FAX: 099-265-8434

E-mail: takeuchi@m.kufm.kagoshima-u.ac.jp

代表世話人：大阪大学大学院医学系研究科

(社会環境医学) 森本 兼彥

TEL: 06-6879-3920 FAX: 06-6879-3929

第31回有機溶剤中毒研究会

第31回生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会 合同大会

日 時：平成15年10月10日(金)・11日(土)

場 所：アバンセホール(佐賀市天神3-2-11)

TEL: 0952-26-0011 JR佐賀駅から徒歩10分)

特別講演：

1. シトクロムP450研究—その過去・現在・未来

大村 恒雄(九州大学名誉教授)

2. Organic solvent poisoning and its biological monitoring in Korea

Jaehoon Roh (Professor, Yonsei University, Korea)

シンポジウム：21世紀の労働衛生検査精度管理を考える

一般演題：募集中

参加申込：佐賀医科大学社会医学講座

Tel: 0952-34-2289 Fax: 0952-34-2065

Email: ichiba@post.saga-med.ac.jp

http://www.social-med.saga-med.ac.jp/goudoutaikai.html

第103回九州医師会医学会 第7分科会・産業医学会

日時：平成15年11月16日(日) 9:30~16:00

会場：アバンセホール（佐賀市天神3丁目2-11

TEL: 0952-26-0011 JR佐賀駅徒歩10分)

日程：

9:30-10:30

労働衛生行政の動向

佐賀労働局安全衛生課長

田中 稔

10:30-11:30

職場のメンタルヘルスケアと具体的対応について

活水女子大学健康生活学部教授

永田 耕司

11:30-12:00

地域産業保健センター活動の現況

伊万里・有田地域産業保健センター

水上 忠弘

13:00-14:00

産業医活動の実際 — 中小零細企業

産業医科大学実務研修センター

藤代 一也

14:00-15:00

失業の健康影響

久留米大学医学部環境医学教授

石竹 達也

15:00-16:00

有害業務管理

佐賀医科大学社会医学

市場 正良

* 日医認定産業医制度基礎研修、生涯研修6単位申請予定

参加申込：締切9月30日、参加費無料

佐賀医科大学社会医学講座 市場宛

TEL: 0952-34-2289 FAX: 0952-34-2065

Eメール: ichiba@post.saga-med.ac.jp

共催：日本産業衛生学会九州地方会

佐賀産業保健推進センター

日本産業衛生学会九州地方会

平成15年度産業看護研究会ならびに 第18回健康管理研究会のご案内

今回は、産業看護部会と産業医部会との併催で行います。

日時：平成15年11月22日(土)

もしくは15日(土) 10:00~15:00

場所：福岡市

内容：フォーラム「過重労働にどう取り組むか」(仮題)

ディスカッション「過重労働対策の実際」

(それぞれの部会に分かれて)

参加費：学会員2,000円 非学会員3,000円(予定)

認定単位：産業看護職継続教育システム単位を申請いたします。

なお、当日産業看護部会ならびに産業医部会それぞれの総会が行われます。詳細決定後、学会員の皆様へあらためてご通知申し上げます。皆様の参加をお待ちしております。

問合せ先：産業看護部会事務局 TEL: (092) 434-9611

産業医部会事務局 TEL: (093) 603-1611

(産業医科大学産業医実務研修センター内)

平成16年度 日本産業衛生学会

九州地方会のご案内

加藤 貴彦

(宮崎医科大学 衛生・公衆衛生学講座)

平成16年度の日本産業衛生学会九州地方会を宮崎で開催させていただくことになりました。宮崎の地での開催は平成3年以来13年ぶりとなります。活発な議論の場を提供できますよう講座一同で準備を進めていきますので、多くの方のご参加をお待ちしております。現在までに確定しております会期・場所等の予定についてご案内いたします。

会期：2004年6月18日(金)~19日(土)

場所：宮崎県 県医師会館

(〒880-0023 宮崎市和知川原1-101 TEL:0985-22-5118)

日程：

18日(金)

12:00~

理事会、一般講演、シンポジウム、

懇親会(ホテルメリジュ 宮崎市橘通東3-1-11

TEL: 0985-26-6666)

自由集会

19日(土)

9:00~

一般講演、評議員会、総会、教育講演

会費：参加費 2,000円(会員、非会員)

懇親会費 5,000円

演題、自由集会の募集は、来年2月頃のご案内を予定しております。

事務局：宮崎医科大学衛生・公衆衛生学講座公衆衛生学分野

(平成15年10月1日以降宮崎大学医学部となります)

平成16年度日本産業衛生学会九州地方会学会事務局

宮崎県宮崎郡清武町大字木原5200

TEL: 0985-85-0874 FAX: 0985-85-6258

E-mail: katoht@post.miyazaki-med.ac.jp

※平成15年10月1日以降

E-mail: katoht@post.med.miyazaki-u.ac.jp

宮崎は自然に恵まれ、多くの食材とお酒、特に焼酎の宝庫です。食材としては、宮崎牛、宮崎ちどり、かつお等があります。多くの方々のご参加をお待ちしておりますので、是非、ご覧になった今、予定（日程：2004年6月18日(金)～19日(土)）のご記入をお願いいたします。

九州地方会理事会報告

平成15年度第1回理事会が、平成15年6月13日に福岡市健康づくりセンター「あいわ」にて開催された。主な議題は、

1. 平成14年度第2回理事会議事録要旨（案）の確認
2. 平成14年度事業報告及び決算報告
3. 平成15年度事業計画及び予算（案）
4. 平成16年度地方会学会の開催について
5. 地方会各理事分掌事項について
6. 地方会産業医部会規定について
7. 名誉会員・功労賞候補者の推薦について
8. 「理事会」旅費規程の変更について

であった。

平成15年度の主な事業計画としては、

1. 地方会学会の開催
2. 研究会等の開催
 - ① 「失業と健康」研究会
 - ② 第18回健康管理研究会
 - ③ 産業看護研究会
 - ④ 労働者の生涯健康の支援を考える会
 - ⑤ 第13回有機溶剤中毒研究会／第31回生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会
 - ⑥ 第103回九州医師会医学会第7回分科会・産業医学学会（第4回）
 - ⑦ 第42回アレルギー・免疫毒性研究会
3. 産衛九州地方会産業看護講座・基礎コースの開催
4. 地方会ニュース「産衛九州」第14・15号の発行

が挙げられ、承認された。

編集後記

昨年からは編集副責任者を担当させていただいております。

はや宮崎に移ってから4年目となり、暑い4回目の夏をむかえました。この天候によって、宮崎は緑の木々と海に恵まれ、それらから生み出される自然の食材の宝庫となっています。しかしとにかく太陽のひざしが強く、痛いくらいにまぶしいことには驚きます。

さて、我々を含めた生態系の維持の源は太陽光線であり、これがなければ地球上のほとんどの生物は生存できません。しかし、太陽光線のなかで紫外線は、地球の浄化には貢献していますが、人類には悪い面もあります。その悪い作用は急性障害として、日焼けや色素沈着、免疫力低下があり、慢性障害として、シミ、シワなどの皮膚の老化と癌を引きおこします。聞くところによると、オゾン層が1%減少すると、紫外線が2%増加し、皮膚癌が3%増加するといわれているそうです。

南九州に位置する宮崎は、実は単位面積あたりの紫外線強度は日本一であり、この理由として、“宮崎県上空にはオゾンホールがあるためだ”というような冗談まで耳にしました。事実は、宮崎より赤道に近い沖縄は曇りがちのため年間紫外線強度は宮崎より低いとのこと。従って、宮崎では紫外線対策が絶対に必要です。かつて紫外線の有益作用としてビタミンD生合成がこれまで強調されてきましたが、現在の日本では食事からの摂取で充分なようです。

(たか)

九州地方会ニュース「産衛九州」

発行 平成15年9月20日

編集正責任者：東 敏昭（産業医科大学）
 編集副責任者：加藤 貴彦（宮崎医科大学）
 編集委員：青木 一雄（大分医科大学）
 青山 公治（鹿児島大学）
 石竹 達也（久留米大学）
 市場 正良（佐賀医科大学）
 大村 実（九州大学）
 永田 耕司（活水女子大学）
 永野 恵（熊本大学）
 日笠 理恵（福岡県市町村職員共済組合）
 山城 愛子（沖縄タイムス社）
 吉積 宏治（産業医科大学）

(五十音順)

（編集事務局連絡先）

〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1

産業医科大学 産業生態科学研究所

作業病態学研究室（担当：砂脇、吉積）

TEL (093) 691-7471 FAX (093) 601-2667

E-mail: saneikyushu@pumpkin.med.uoeh-u.ac.jp